

団体名：国立大学法人 群馬大学

(多文化共生・教育研究プロジェクト推進室)

団体紹介

群馬県には、平成2年の入管法改正の施行以降、県内の増加した外国人住民との共生問題と、急速な人口減少による人材不足という地域課題があります。当推進室は、平成14年度より、群馬大学で学部連携・地域連携を図り、これらの地域課題を解決するための調査研究・人材育成・モデル事業の企画・運営を展開してきました。

多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成については、学部学生から社会人まで一貫した教育カリキュラムを編成し、内容は、教育、保健・医療、社会福祉、安全安心、防災、行政、経営、市民活動など、多様な分野に広がります。それぞれの領域の最先端でご活躍の地域のみなさまとともに学び合い、協働して地域実践を展開し、社会システムづくりを目指しています。

2014年12月には、日経グローバル「大学の地域貢献ランキング」で新設された「グローバル部門」で全国第1位にランキングされました。



■調査研究

在日外国人学校やコミュニティの実態調査や留学生就職関連のフィールド調査やアンケート調査を実施。その分析結果をもとに、課題解決のためのモデル事業の立案や県市町村に施策を提案。



■人材養成

地域の実態調査に基づく地域課題の抽出・課題解決のための企画立案とその実践する方法を体系的に学び実践するカリキュラムを開発。養成した社会人については群馬県が「多文化共生推進士」として認定し地域実践に活用。



■地域貢献

留学生や定住外国人が群馬に安全安心に定着するための環境整備を進める「ハタラクラスぐんま」プロジェクトの推進や、外国につながりをもつ子どもたちと保護者を対象にし「つながる」楽しさを実感する、「あかぎキャンプ」等を企画・運営。

【連絡先】

〒371-8510 群馬県前橋市荒牧町四丁目2番地 TEL/FAX 027-220-7382
pcdc@ml.gunma-u.ac.jp

【ウェブサイト】群馬大学・群馬県「多文化共生推進士」養成ユニット
<http://jst-tabunka.edu.gunma-u.ac.jp>

事業実施概要

事業名称	日本に定住を希望する外国人住民が高齢期に向けて備えるための日本語教育支援事業			
地域の課題	帰国か定住かの選択に迷い、日本における高齢期の備えが十分ではない者は少なくない。			
事業の目的	高齢期のあり方を共に意見交換しながら、日本で迎える高齢期に備える体験活動を、産官学民が一体となり提供する。			
事業内容	取組1		取組2	
	名称	学習教材の検討会議の開催	名称	指導者養成講座
	目的	学習者の多様性に配慮した学習教材を作成する。	目的	取組1の学習教材を活用した日本語教育実践力の養成
	内容	学習者の多様性に配慮することで、高齢期生活支援に効果のある学習教材を作成。	内容	取組1の学習教材の活用に必要な指導計画書の作成・教材開発・指導方法・評価方法等の養成。
	対象	高齢期生活支援に関連する専門職	対象	高齢期生活支援に関連する専門職
	時間	1回2.5時間×9回（全22.5時間）	時間	1回4時間×13回（全52時間）
	人数	16人	人数	22人
	取組3		取組4	
	名称	日本語教室の開催	名称	シンポジウムの実施
	目的	学習者が主体的に高齢期への備えに取り組むことができるようになる。	目的	本事業の成果報告と効果検証を行う。
	内容	防災・健康・年金・年をとる・地域交流をテーマに、高齢期の備えについて日本語で情報を知り行動できるきっかけを体験させる。	内容	取組1～3の実施結果を報告し、成果と課題を地域関係者と共に協議する。
	対象	群馬県内に在住・就職している成人	対象	専門職・地域一般。
	時間	1回4時間×16回（全64時間）	時間	1回4時間×1回（全4時間）
	人数	28人	人数	180人
	取組5			
名称	推進体制の整備に関する調査			
目的	推進体制づくりに関する実地調査			
内容	他域取組から適用項目を抽出			
対象	先進的な推進体制を展開する団体			
時間	1回3時間×7回（全21時間）			
人数	7人			
連携体制	群馬県生活文化スポーツ部NPO・多文化共生推進課、群馬県警察本部、群馬県消防本部、太田市企画部交流推進課、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、太田市消防署、群馬青年行政書士会等。			
成果と課題	【成果】学習者の継続参加と学習効果 【課題】指導者支援教材ツールの作成			
参加者の皆様へ一言	発表は「取組3 日本語教室の開催」を中心に発表いたします。より効果的なカリキュラム開発を目指しています。ご意見・ご指導のほどお願い申し上げます。			